

う。この点では本書の検討はまだ未完成であり、またエクスタインが中国の価格体系の特質にたいして与えた説明は、場所によって(1)中国の後進的経済構造のために農産物が相対的に安い(これは上記購買力比較作業の背後にある考え方である)(2)中国で労働力およびとくに農産物にたいする購買独占が行われており、そのため農業セクターが不当に低く評価されている(3)1952年の中国では市場メカニズムがはるかに強力に作用していたから1952年価格は比較的合理的である等々、必ずしも一貫せず、統一的な理解は容易でない。このうちの(2)はエクスタインがとくに力をこめて論証しようとしている点だが、事実問題として購買独占があるとしてもその証明には成功していないように思われる。ここでの実証作業は「もし要素・製品市場がかなり自由であるなら、農場・非農場間の賃金・生産性格差は多かれ少かれ比例的でなければならない」という命題を前提としているがこれが何らかの理論的基準によって一義的に成立しうるだろうか。

以上きわめて率直に批評を進めてきたが、それはひとえにスペースのせいであって、本書がアメリカにおける革命後中国経済研究の中での第1級品であることを私は断言してはばからない。国民所得推計は労多くして報いられることの少ない仕事であり、これに長い年月を捧げた著者にたいしてここに深い敬意を払いたい。

〔石川 滋〕

カール・ハックス

『日本—極東の経済力』

Karl Hax, *Japan, Wirtschaftsmacht des Fernen Ostens*. Köln, 1961, pp. 632.

1

明治政府の成立以来今日まで約1世紀にわたるわが国の経済発展において、その特色としてあげられるべきは、比較的高い成長率と経済構造の急速な変化であろう。こうした発展を可能にしたものは何か。本書は、ハンブルグ大学工業政策研究所(Institut für Industrie-und Gewerbepolitik a. d. Universität Hamburg)の研究叢書として発表されたK.ハックス教授のわが国経済の工業化に関する研究である。著者はその序論で「戦後の日本経済が、短い過渡期間を経た後に、やがて戦前の工業生産水準を凌駕するに至った発展こそ、多くの点で西ドイ

ツの「経済的奇蹟」以上に印象的である」と述べているが、こうした関心が本書の全体を貫く分析のモチーフであるといつてよい。

フランクフルト大学工業経済研究所長として、著者は、わが国経済の発展を工業化の過程に重点をおきながら、それを西欧諸国と比較検討しているのである。分析の展開にあたって著者は、「わが国の社会構造を理解すること」に特別の注意を払い、「この点の理解なくしては、社会構造の変動はおろか、日本経済の発展を正当に理解することができない」(p. 6)と述べている。こうした考え方は、西欧諸国でこれまで出版されている日本経済に関する諸文献を基礎にした認識のみならず、それ以上に、先年神戸大学との交換教授として来日中にえた著者の観察と体験によっているものと思われる。さて、著者は生産過程に参加する経済主体の問題から説明を開始するが、その分析の手がかりとしてまず日本経済の巨視的な発展過程を捉え、経済的社会的基盤の全貌を与える。大川教授(一橋大学)の国民所得統計分析を用いて、日本経済の工業化過程の特徴と構造変化を浮彫にしようとする前提作業は、この種の研究に関して既に優れた成果をもつわが国経済学者にとって特に新しいものを提供してはいない。しかし、平均所得水準の低い経済部門から高い経済部門への長期的なシフトの確認(p. 30)、1人当り実質国民所得水準の国際比較(p. 37)および日本の高い貯蓄率(p. 34)などの例示は、こうした長期的観察の諸結果を通じて、日本の経済的、社会的諸問題の特殊性を追跡するための恰好の材料を与えている。

2

著者は、日本経済の長期的巨視的観察を試みた後、工業化の過程を次の3期間にわけている。1878~1959、1960~1970。しかし、これは日本経済の発展段階とは無関係な区分であって、強いていえば、第1期は日本経済が軍事力を保有しながら発展してきた期間、第2期は戦後復興期を経過した後の成長期、第3期は倍增計画の期間と一致するむしろ将来の発展に関する展望を試みている期間である。発展段階に関して著者は、アレンやロストフの研究と比較しながら、「日本経済のような特殊な場合には、発展の特異性を抽出するため異った分類が必要だ」(p. 189)として、次のような区分を試みている。

- 1 過渡的段階(1868~1881)
- 2 第1期工業発展段階(1881~1914)
- 3 第2期工業発展段階(1914~1932)
- 4 第1期工業生産拡張段階(1932~1949)
- 5 第2期工業生産拡張段階(1949~1961)

こうした段階別区分の理由づけにも興味があるが、それ以上に注目すべきは、著者による日本経済の発展にみられる連続性(Kontinuität)の指摘であろう。「各段階の過渡期に観察しうる特殊性は、各段階に連結してみられるところであり、それらは今日でも猶存在しているのである。段階において異っているとすれば、せいぜいそのアクセントに差があるだけだ」(p. 190)と著者はいう。こうした主張が、本書の殆んど至るところで強調されている日本の社会構造の特殊性の指摘にあることは、いうまでもない。ただ著者による段階的発展の分析の視点が、主として需要側におかれ、供給構造の変化に対する接近に乏しいために、経済発展の長期的分析としては説得力に欠ける憾みがある。特に、最近エコノメトリカに発表されたチェネリー、宍戸、渡部による日本経済の成長分析(vol. 30, No. 1, Jan, 1962)が、1914~1954の期間でみる限り、輸出および国内需要の増大が総生産の増大に寄与した割合は25%以下であり、供給条件の変化がいかに大きな役割を果たしているかを明らかにしているところからも、供給構造の分析こそ日本の経済構造の変化を分析する著者の狙うべき本来のものであったと思われる。

3

西欧諸国と比較して日本経済の特徴はその二重構造にあるといわれる。本来二重構造とは何かということを含めてわが国でも多くの議論がある。企業の規模別格差、賃金格差、生産性格差、融資の可能性および形態の格差など、二重構造を捉える視点に応じてこれまで各方面で研究がなされてきた。本書でも第5章(Abschnitt E)に多種多様な統計資料を用いた二重構造分析がある(p. 226—256)。日本語の文献を参考にできなかったため、本書の二重構造分析はそうした限定条件がもたらす弱点を示してはいるが、全体としてみる限り著者の意図は成功しているといえるだろう。しかし、副題に示す如く本書が「経済成長分析への貢献」を意図するならば、高い成長率と二重構造との機能的な関連に立入って説明を加えることが、望ましくもあつたし必要であつた。特に輸出額の変動(p. 36)、生産性の変化や雇用構造の特殊性(p. 96以下)、更には工業部門に対する「産業予備軍」としての農村人口の指摘(p. 148以下)、急速な工業化の起動力としての金融機関の重要性(p. 404~510)などが、本書の他の部分で個別に検討されている以上猶更なのである。

工業化の過程を著者は次のような変動の過程として捉えている(p. 24)。1)新しいエネルギー源と作業工程の機械化を強化することによる工業生産の変動、2)全経済

の構造変化、3)経済成長、4)経済主体の精神構造の転換、5)因襲的社会秩序の変化。しかし、著者が意味する工業化過程のこうした多義性も、二重構造の解釈の段になるとそれほど威力を発揮していない。簡単にいえば、日本経済の二重構造が各発展段階で経済成長にいかなる役割を演じたか、しかも、経済成長の過程で問題の二重構造が却って強化される傾向にすらあるという事実の分析が充分でないのである。「日本工業の構造およびその発展は、大企業と中小企業の特異な関係を認識してはじめて理解できる」(p. 187)。しかもこの関係は、両者が並存(Nebeneinander)(p. 227)とか共存(Miteinander)(p. 187)しているという点にあるのではない。伝統的企業と近代的企業、または大企業と中小企業というように、2つの経済部門がそのまま分離可能なように存在している状態ではないことを、著者は見落している。つまり、本書は実証分析の性格をもっているが、経済構造の機能的分析としては不十分であるといわなければならない。日本経済を長期的に解剖はしてみたけれども、その生理学的研究に乏しいのである。

4

しかし、そうだからといって本書のもう1つの特色を見落すことはできない。それは、日本経済の長期的発展に関する歴史的叙述の巧みさと正確さである。本文600頁に及ぶ本書の内容を、この点から全て紹介する余裕はないが、9章から構成される分析の大部分は経済発展の基盤に向けられた著者の鋭い観察力を躍如とさせている。例えば、A章第3節の「多様な成長過程の部分としての工業化」、B章の「日本経済の自然的条件：地域と人口」、C章第3節の「農業の社会的および所有構造とその工業化過程に対する意義」、E章第3節の「日本の工業発展段階」、G章の「工業化過程に対する政府、財閥、労組の影響」、H章第2節の「日本の企業の社会構造と人事政策」などはいずれも、近代および現代日本経済発展史で重要な研究材料となっているものである。従って、この分野で本書の如き包括的かつ詳細な研究が西欧諸国に見当たらない現在、日本経済の実態を知ろうとする西欧の研究者および産業人にとって適確な資料を提供することになるであろう。更にまた、わが国経済学者にとっても、1)外国学者の眼が日本経済の発展をどう捉えたかを知ることによって、新しい分析の視点を発見できることになるだろう。

以上述べたところは、「極東の経済力」の分析の極く僅かな部分の指摘に過ぎず、日本語の文献を全く参照できないままなお大部の研究を完成した、著者の苦心と明晰

な分析能力を充分伝えているとはいえない。本書全体を通じてそのメリットと思われる点は、先述したように日本経済の長期的発展の実態を西欧諸国に紹介するときに見られる大きな価値であろう。最近日本経済の成長をめぐって、幾多の実証分析が海外でもなされているが、本書のように社会的、歴史的基盤にまで掘り下げて検討を行ったものは極めて少いのである。本書は、経済主体(政府、企業、財閥、金融機関、労組、家計など)の行動様式と発展への役割の叙述も、それが詳細なほどには機能的関連に乏しいのであるが、そのことはむしろ次の実証分析への準備が整えられているといった方がよいだろう。直ちに理論の現実への適用を試みず、まず経済活動の基盤を探求することに努力を続ける本書の態度には、エレガントな計量経済分析のみを追求するひとびとにとっては退屈かも知れない。しかし、特に日本経済の如く、理論と現実とに大きなギャップが存在している場合、こうした基本的な分析態度を維持することが特に重要であろう。この点著者は極めて慎重であり謙虚ですらある。最後の節に記されてある日本経済の将来に関する展望が、本書の全体の構成からして不釣合なほど僅かな紙数であるのもそうした態度の現われであろうし、結びにあるゲーテの言葉も動きゆく人世(経済)の難しさを示しているように思われる。“Wohin es geht, wer weiss es? Erinert er sich doch kaum, woher er kam!”

[島野卓爾]

リチャード、ジョバンナ・ストーン

『国民所得と支出』

Richard and Giovanna Stone, *National Income and Expenditure*. Bowes and Bowes, London, 1961, pp. 118

国民所得計算の概略を過不足なく解説した入門書というものは、この国の内外を問わず、それ程多くないようである。例えばアメリカにおける代表的な書物と言え、Richard and Nancy Ruggles, *National Income Accounts and Income Analysis*, McGraw-Hill, New York, 1956を直ちに想起するが(標題も示すように)本書の半分以上は国民所得分析の解説に割かれているのである。ところで国民所得計算が経済循環を分析する統計的な手段として普遍的な承認を受け、経済政策の設計に重要な役割を演じている現状からするならば、国民所得計算は国民所得分析とは独立の理論的、実際的な問題に直面して

いると言つてよい。したがって国民所得計算の理論および実際に関しては、立入って専門的に議論せられるべき固有の問題が現に存在している。そうした専門的研究への手引きとしての国民所得計算の入門書は是非必要であるが国民所得に関するすべての入門書がこの要求を満たすとは思われない。

その理由の1部分は今日の国民所得計算の理論の持つ最も基本的な特徴に由来するようである。少なくとも国民所得論の初期の発展段階(大体において1930年代)において支配した議論は国民所得ならびにその構成要素の概念の確定と計測の方法に関してであった。こうした議論においては、少数の例外は別として、ややもすれば国民所得およびその構成要素の概念が個別的に設定され、それらが(概念の上でも計測方法の上でも)相互に関連している事実が無視される事実が少くなかった。今日の国民所得計算の理論が昔日の国民所得論に対する新しい貢献として主張できる点はまさにここにある。すなわち今日の国民所得計算は国民所得ならび他の主要概念の間の相互依存の関係を意識しながら、むしろその相互依存の関係を手がかりとして経済循環を「包括的」かつ「整合的」に叙述する手段たることを根本の認識としているからである。いわゆる国民所得勘定の設計も経済循環を「包括的」かつ「整合的」に記述する目的から出発する。

したがって今日の国民所得計算における基本の問題が、単なる国民所得の概念構成と計測ではなく、むしろ国民所得勘定の設計と計測にあることも容易に理解されよう。言うまでもなく、国民所得勘定の主要な構成要素の1つが国民所得である限り、国民所得の概念と計測は無視されてはならない。Stoneがこの書物の第1章でまず国民所得および関連概念(NDP—国内純生産物、GNP—国民総生産など)の説明から出発しながらも、第2章(「国民所得から国民所得勘定へ」と題されている)で直に国民所得勘定の説明に入っていくのもまさに今日の国民所得計算の理論の発展に即したやり方であると思う。

国民所得勘定において取引を識別する要因は、部門と経済活動である。その場合にしばしば問題となる点に国際取引の処理がある。国際取引はしばしば外国との取引という経済活動を表わすものと考えられ(アメリカの国民所得統計の立場がそうである)、あるいは外国という取引主体の集りとの取引という意味で部門に関する取引であると考えられる場合もある。この書物における考え方は後者に近い。つまりStoneは取引を地域的に分類し(これをregionsと呼ぶ)、外国と国内の2つの部門に分ける。さらに国内の部門の経済活動の境界によって識